

佐川前国税庁長官・証人喚問関連 モニター報告

～放送を語る会・大阪～

放送局 NHK	番組名 ニュース解説 時論公論
放送日時 2018年3月27日(火)	
番組中の証人喚問関連項目と放送時間 佐川氏喚問 進まぬ説明 放送：23時55分～ 10分間	
出演者名：司会・キャスター・コメンテーター・ゲスト（肩書き） 解説委員 伊藤雅之	
番組内容	
映像：ST・VTR・中継（配分時間）	音声：発言者・発言要旨
スタジオ 伊藤	>>こんばんは。 時論公論です。 財務省の決裁文書の改ざん問題を巡り、きょう、衆参両院の予算委員会で、佐川前国税庁長官の証人喚問が行われました。 佐川氏は、改ざんや森友学園との取り引きに、安倍総理大臣や夫人の昭恵氏、それに総理大臣官邸関係者の指示や関与はないと証言する一方、焦点の改ざんの経緯については、刑事訴追を受けるおそれがあるとして、証言を拒否しました。 今夜は、証言のポイントを整理するとともに、全容解明に向けた取り組みをどう進めるべきか考えます。
佐川フリップ 誰の判断・指示 “刑事訴追のおそれ” ⇒ 証言拒否 “理財局の中で行われた “責任はひとえに私に”	佐川氏の証言のポイントです。まず、 焦点の決裁文書の改ざんが、誰の判断、指示で行われたかという点です。 佐川氏は、書き換えをいつ、どのように認識したのかなどの経緯については、みずからが捜査対象であり、刑事訴追を受けるおそれがあるとして、証言を拒否しました。
なぜ改ざん “刑事訴追のおそれ” ⇒ 証言拒否	その上で、改ざんは理財局の中で行われ、当時の担当局長として、責任はひとえに私にあると述べ、謝罪しました。 またなぜ改ざんしたのかという理由についても、刑事訴追のおそれを理由に証言を拒否しました。
フリップ 政治家などとの関与 安倍首相・昭恵氏・官邸関係者 麻生財務相・財務省関係者  “支持なしと証言”	一方、改ざんに政治家などの関与はなかったのかという点について、証言は明確でした。安倍総理大臣、夫人の昭恵氏、正副官房長官、総理大臣秘書官ら、総理大臣官邸の関係者、さらに麻生副総理兼財務大臣や、財務省の次官、官房長などからの指示はなかったと、関与を否定しました。

<p>売却は適正か “安倍首相・昭恵氏らの 指示・影響否定” “答弁はていねいさに欠けた” “答弁は正しかったと認識”</p>	<p>さらに、国有地の貸し付けと売却がそもそも適正だったかどうかという点についても、安倍総理大臣や昭恵氏、総理大臣官邸の関係者からの指示や圧力、影響はなかったと証言。学園側との面会記録を廃棄したという国会の答弁は、丁寧さを欠いていたと陳謝したものの、売却は不動産鑑定に基づくもので、適正に行われたとする当時の答弁は、正しかったと認識していると述べました。</p>
<p>スタジオ</p>	<p>佐川氏の証人喚問を受けて、今後、国会での説明はどう進むのでしょうか。佐川氏の証言は、改ざんについて、財務省ぐるみや安倍総理大臣をはじめとする、政治家などの関与を否定し、理財局だけの問題だったと強調する形になりました。しかし、安倍総理大臣はじめ、政治家などの関与は明確に否定しながら、肝心の改ざんの経緯について、例えば、書き換え前の決裁文書を見たのかどうかなど、認めてもよいと思われるような事実関係を含めて、ほぼすべて証言を拒み、釈然としない部分が多く残りました。</p> <p>佐川氏自身が証人喚問で真相は明らかになったのかという質問に対し、経緯などは答えていないので明らかになっていない、それはそごになると思うと述べたとおり、国会での真相説明はこれで決着というわけにはいかず、なお時間がかかりそうです。</p>
<p>フリップ</p> <p>説明の進め方は？</p> <p>与党側 野党側 改ざん説明に 疑惑深まる 力点 昭恵氏の “昭恵氏・迫田 喚問不要 国税庁長官 証人喚問を 与野党のかけひき続く</p>	<p>野党側は、佐川氏は証言拒否を繰り返し、疑惑は一層深まったとして、改ざんの経緯や土地取り引きに問題はなかったのかどうかを明らかにするため、昭恵氏や学園側との交渉当時の理財局長だった迫田元国税庁長官らの証人喚問を強く求めていく方針です。</p> <p>一方、与党側は佐川氏の証言によって、改ざんや学園側との取り引きに、安倍総理大臣をはじめ、政治家などの関与がなかったことが明らかになったとしています。与党側にとってこの点は、ぜひとも確認したかった点だったと思います。今後は、財務省による改ざんの経緯に力点を置いて、説明を進める立場を取ると見られ、昭恵氏の証人喚問は必要ないという立場です。</p>
<p>スタジオ</p>	<p>今後、国会では関係者の新たな招致など、説明の進め方を巡って、事態を早期に収束させたい与党側と、政権への攻勢を強めたい野党側の駆け引きが続く見通しで、双方とも今回の証人喚問も含めて、国会の対応を国民がどう見ているのか。世論の動向を意識しながら、対応を判断していくことになりそうです。</p> <p>では、今後、説明をどう進めるべきかを考えます。</p> <p>こうした問題では、調査は本来、その目的を明確にし、どのような資料を集め、誰から、どのような形式で話を聞くか。その全体像と具体的な計画を決めてから調査に入り、調査の過程で、そごや足りない点があれば、改めて問い直す必要があります。</p> <p>現在、真相説明に向けた取り組みは3つあります。</p> <p>一つは、財務省の内部調査。</p>

<p>フリップ</p> <p>今後の説明は？</p> <p>財務省 強制力なし</p> <p>国会 強制力あり</p> <p>“身内の限界”</p> <p>“捜査が壁に”</p> <p>検察 見通し立たず</p>	<p>もう一つが国政調査権に基づく国会の調査。</p> <p>3つ目が、大阪地検特捜部による検察の捜査です。</p> <p>それぞれが対象とする組織や人物は重なっていてもいます。</p> <p>まず財務省の内部調査。</p> <p>これは強制力はなく、佐川氏が捜査中であることを理由に、経緯などを十分に説明しなかったことなどから、身内の調査には限界があるという批判があります。</p> <p>もう一つの国会の調査。今回の証人喚問は、法的な強制力がありました。</p> <p>ただ、肝心の改ざんの経緯に関する部分は、刑事訴追を受けるおそれを理由に証言が拒まれたこともあり、ともに真相解明を目指しながら、いわば捜査が壁になっているという指摘も出ています。</p> <p>それでは、検察の捜査を待つしかないのでしょうか。</p> <p>検察は、法と証拠に基づき、刑事責任を問えるかどうか、国会の審議の状況を見ながら、捜査を進めるものと見られます。</p> <p>ただ、いつ、どのような結論になるのか、見通しは立っていません。</p> <p>また改ざんについての捜査は、個人の刑事責任を問えるかどうか判断するもので、財務省の組織全体の問題や背景が、明確になるとは必ずしもいえません。</p> <p>この問題では、全容を解明し、国民に説明する責任、事態を招いたことを踏まえた政治的責任、さらに刑事的責任の3つの責任を考える必要があります。</p>
<p>フリップ (アニメ)</p> <p>3つの責任</p> <p>首相 全容解明</p> <p>組織の立て直し</p> <p>財務省 内部調査</p> <p>国会 国政調査権</p> <p>検察 捜査</p> <p>解明と説明責任</p> <p>政治責任</p> <p>刑事責任</p>	<p>安倍総理大臣は、全容解明と再発防止策を含め、財務省の組織を立て直すことで、責任を果たすとしています。そして財務省に対しては、徹底した調査を指示しています。</p> <p>財務省にとって、真相を解明できなければ、行政府の長である総理大臣の指示にも応えられないことになり、組織としての自浄能力が厳しく問われます。</p> <p>国会は、改ざんされた文書を提出されたことで、財務省に軽視された形になりました。ここで真相に迫れなければ、その権威は失墜し、政治に対する信頼を失うことにもなりかねません。</p> <p>国民を代表する国権の最高機関であるからこそ、国会は、より一層、危機感を持つべきです。今後、解明への取り組みが進まなければ、現在、この問題を中心となって扱っている予算委員会ではなく、新たな特別委員会を設置して、公文書の管理の在り方などを含めて調査を進めるか。あるいは、原発事故の際のように、第三者による特別の調査委員会を設置し、国会の国政調査権で、調査を支えることも検討の対象になってくると思います。</p>
<p>財務省⇒自浄能力？</p> <p>国会⇒権威と信頼？</p> <p>第3者含めた調査等別委</p> <p>国民の納得</p> <p>スタジオ</p>	<p>北朝鮮を巡る情勢をはじめ、日本が直面する課題は多く、国会で議論すべきことが議論できない状況は、決して望ましいものではありません。</p> <p>こうした状況も踏まえ、あつてはならない決裁文書の改ざん問題が決着したかどうか。それを判断する基準は、多くの国民が納得するかどうかという点にあります。政府も国会も、改めて国民からの信頼回復が急務であるということ、肝に銘ずる必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>今夜はこれで失礼します。</p>

